

本用紙は、振興センターから
予定枠申請者へ送付致します。
内容を印字していますので
ご確認ください。

(本書類を作成した日付を記入して下さい)

申請日 平成 18 年 8 月 1 日

全ての書類の日付
以降として下さい。

内は必ず全項目記入のこと

捨印
(申請者印・
法人の場合
は社印)

財団法人エルピーガス振興センター
理事長殿

補助金予定枠交付申請書(兼設置工事完了報告書 兼取得財産等明細表)

住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とするガスエンジン給湯器)業務方法書第15条第1項に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに、設置工事の完了を報告します。

燃料の種類 (いずれかに)	① LPガス 2. 都市ガス・その他
------------------	-----------------------

LPガス以外は、当センターには申請できません。

1. 確定申請者について

必ずご捺印下さい。

氏名 又は 法人名	フリガナ シンコウ タロウ 振興 太郎	申請者印・ 法人の場合 は社印	代表者名 (法人の場合)
郵便番号	1 2 3 - 4 5 6 7 都道府県	県	
現住所	市 町 丁目1		
連絡先電話番号	0 0 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8	連絡先FAX	

*当センターからの通知書類等は「現住所」欄の住所へ送付します。

2. 手続代行者について

必ずご捺印下さい。

法人名	フリガナ ガスハンバイカブシキガイシャ ガス販売株式会社	社印	代表者名
郵便番号	2 3 4 - 5 6 7 8 都道府県	県	
現住所	市 町 丁目 -		
担当者名	フリガナ		
担当者所属部署名	部 課		
連絡先電話番号	0 0 - 3 4 5 6 - 7 8 9 0	連絡先FAX	0 0 - 3 4 5 6 - 7 8 9 1

注1:本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注2:内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の確定申請者印又は手続代行者印)で訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

太枠線内は必ず全項目記入のこと

補助金予定枠交付申請書(兼設置工事完了報告書 兼取得財産等明細表)

必ずご捺印下さい。

捺印
(申請者印
法人の場合
は社印)

3. 補助対象給湯器、特殊工事(設置工事)の内容について(販売事業者又は設置工事実施者が記入・捺印すること)

設置先住所	県 市 町 丁目1~10 建売戸建				
設置先住所(住所が確定し申込時仮住所から変更になった場合は記入)	県	市	町	丁目1	← 申込時仮住所から変更になった場合は記入して下さい。
設置工事着工日	平成	18	年	7	月 15 日
設置工事完了日	平成	18	年	7	月 20 日
燃焼試験実施日	平成	18	年	7	月 20 日
設置給湯器の種別	製造事業者等名		機種名		設置台数
	ガスエンジンユニット	(株)	-		1
	貯湯ユニット	(株)	-		1
特殊工事(設置工事)の内訳 (有 無 いずれかに)	基礎工事(1)有 2無)・据付工事(1)有 2無)・ドレン配管工事(1)有 2無)				

4. 設置工事完了報告

上記のとおり補助対象給湯器の設置工事が完了したことを証明します。販売事業者又は設置工事実施者が記入・捺印すること

住所	販売事業者又は設置工事実施者が記入・捺印して下さい。 社印
会社名	
代表者名	
電話番号	

5. 補助対象給湯器の設置対象施設について

(1) 熱出力が5kW以下の補助対象給湯器の場合

床暖房	(1)あり・2なし	機器名称(パネルヒーター) 製造事業者名(株) 機種名(-)
浴室暖房乾燥機	1あり・(2)なし	
その他の温水端末 (1ありの場合 カッコ内も記入)	(1)あり・2なし	
熱負荷	年間	MJ

(2) 熱出力が5kWを超える補助対象給湯器の場合

ホテル・宿泊施設	客室数	室	食堂+厨房面積	m2
飲食店	客室数	席		
病院・診療所	ベッド数	床	延床面積	m2
銭湯・健康ランド	カラン個数	個		
老人保健施設	居室延床面積	m2		
スポーツ施設	シャワー数	個		
熱負荷	年間	MJ		

いずれも補助対象給湯器の温水を利用する設備であること
熱負荷を用いる場合は、要件に相当する熱負荷であることを証する計算根拠等別紙書類を提出すること
同一施設において複数台の補助対象給湯器を設置する場合には設置対象施設要件の総和としおのこの系統図面を添付すること

注1: 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。
注2: 内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の確定申請者印又は手続代行者印)で訂正して下さい。
修正液での修正は、無効になります。

太枠線内は必ず全項目記入のこと

補助金予定枠交付申請書(兼設置工事完了報告書 兼取得財産等明細表)

必ずご捺印下さい。

捺印
(申請者印・
法人の場合は
社印)

6. 補助金予定枠交付申請額について

設置パターン			
建物内番号(通し番号)		1 ~ 1号地	~
補助対象給湯器			
ガスエンジン ユニット	製造事業者等名 (OEMの場合、ブランド表示者)	(株)	
	機種名	-	
貯湯ユニット	製造事業者等名 (OEMの場合、ブランド表示者)	(株)	
	機種名	-	
1台当り機器費 (消費税及び 地方消費税を除く)	ガスエンジンユニット購入価格 (付属品含む)	600,000 円/台	(設置台数 1 台) 円/台
	貯湯ユニット購入価格	400,000 円/台	円/台
	ガスエンジン給湯器購入価格計 (付属品含む) +	1,000,000 円/台	円/台
1台当り 特殊工事費 (消費税及び 地方消費税を除く)	基礎工事費	100,000 円/台	円/台
	据付工事費	100,000 円/台	円/台
	ドレン配管工事費	100,000 円/台	円/台
	特殊工事費計 + +	300,000 円/台	円/台
補助金予定枠交付申請額		170,000 円/台	円/台
補助金予定枠交付申請額(全体)			170,000 円

申込書の内容を印字していますので、間違いがないかご確認下さい。

補助対象給湯器とは補助金交付のための対象給湯器を指定したものであり、個別給湯器の性能を保証しているものではありません。

7. 補助金の振込先について【振込口座名義は確定申請者本人に限る】 日本郵政公社は不可

金融機関名	銀行	支店名	支店
預金種別	① 普通 ・ 2 当座	口座番号	
口座名義(漢字)	振興 太郎	口座名義(カナ)	シンコウ タロウ

必ず確定申請者本人名義の銀行口座(郵便局不可)をご記入下さい。

8. 他の国庫補助金等との関係

給湯器設置に対する適用(いずれかに)
1 有 ・ ② 無

給湯器設備に対する適用が「有」の場合は、本補助金の申請はできません。

給湯器設備の設置に対して、本補助金以外に重複して他の国庫補助金等を受ける場合は、以下の内容を記載願います。

補助金等の名称	交付機関名	金額
補助の内容		

9. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

・財産名(補助対象給湯器) : ガスエンジン給湯器 ・法定耐用年数: 6 年
・取得年月日(領収金額証明書の発行日): 平成 18 年 7 月 25 日
・規格(機種名)、数量、単価、金額、保管場所については、上記「設置工事完了報告書」に記載

(添付書類)

- 補助対象給湯器の設置状態を示す写真。
- 補助対象給湯器の保証書の写し(機種名、日付等の記載があるもの)。
- 振興センターが規定する補助対象給湯器領収金額証明書。
- 振興センターが指定する公的証明書。

個人にあつては、住民票原本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)又は運転免許証の表裏両面の写し(有効期限内のもの)等とする。法人にあつては、登記簿謄本又は抄本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)、官公庁から発行・発給された書類(有効期限内もしくは発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)等とする。

記載の氏名は確定申請者と同一のこと。記載住所は補助対象給湯器の設置場所と同一のこと。それが異なる場合は、確定申請者が補助対象給湯器を常時使用できることを証する書類等の写しを添付すること。

確定申請者が第三者とリース契約等を締結し対象設備を貸し付ける場合については、対象設備に関するリース契約書の写し及び対象設備に関するリース料計算書及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類。

注1: OEM商品の場合には製造事業者とブランド表示者の2つの事業者があります。

補助金を申込される際は製造事業者等名欄にはブランド表示者を記入するようにしてください。

注2: 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注3: 内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の確定申請者印又は手続き代行者印)で訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

本申請書に記載された個人情報、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務にのみ利用します。